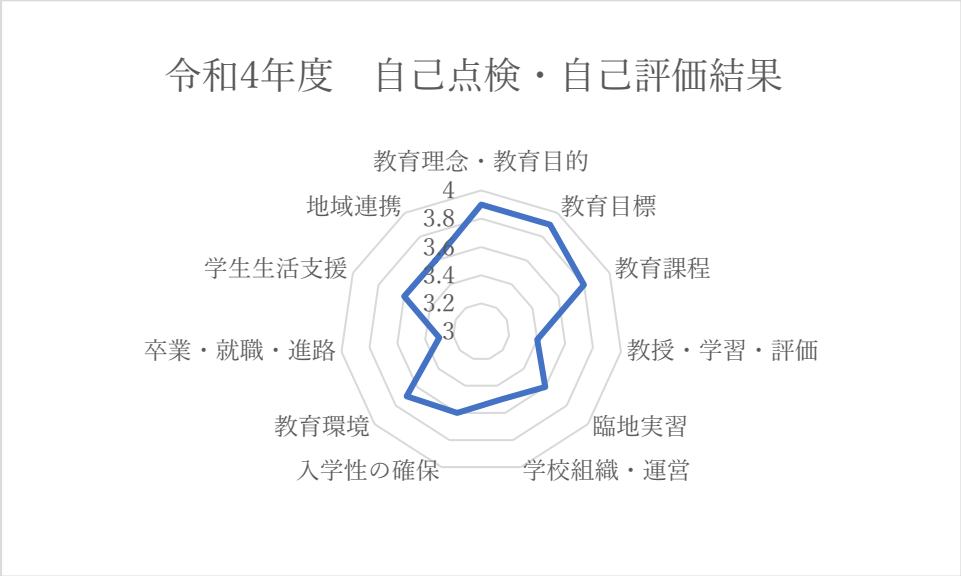
大垣市医師会看護専門学校

令和４年度　自己点検・自己評価結果と次年度の重点目標

より良い教育活動、学校運営を目指し、令和４年度の自己点検・自己評価を実施した。

看護教育自己評価指針を基に 11 区分 72 項目を決定し、4 段階での点検（４：適切、３：ほぼ適切、２：やや不適切、１：不適切）を実施、集計・結果を踏まえ、次年度の重点目標を決定した。



評価区分	教育理念教育目的	教育目標	教育課程	教授・学習・評価	臨地実習	学校組織・運営	入学生確保	教育環境	卒業・就職・進路	学生生活支援	地域連携
	3.9	3.9	3.8	3.4	3.6	3.5	3.6	3.7	3.3	3.6	3.6

＜総合的評価＞

本年度の自己点検自己評価の結果は、11 区分すべて 3.3～3.9 と概ね適切な結果となった。しかし、「教授・学習・評価」は 3.4、また「卒業・就職・進路」が 3.3 と昨年同様低い評価となった。評価区分「教授・学習・評価」のうち、担当科目に対する授業評価が 3.0 と低評価となっており、授業実施後の見直しが十分できていないとする教員が多くあった。令和 5 年度より新しいカリキュラムが開始となることから、新たな科目の取り組みが開始となるため、科目評価を確実に行えるような指導・助言を行う。また評価区分「卒業・就職・進路」のうち、卒業時の到達目標の把握と分析が 2.7 と低評価であった。卒業時の到達目標の確実な評価に向け、看護技術経験録の評価方法の明確化、評価方法の見直しを早急に行う。さ

らに評価委員会を新たに立ち上げ、卒業後の追跡調査等による方法などを検討したい。

次年度も新型コロナウィルス感染症の影響、特に臨地実習への影響があることが予測されるため、感染拡大状況をタイムリーに把握し、実習施設との連絡・調整を行うことで、すべての学生の学習機会が確保できるように進める。また、次年度は新・旧カリキュラムが同時に進めることとなるため、確実な教育課程に基づく質の高い教育を実践できるようにしていく。

１．本校における主な取り組み内容

＜令和４年度の取り組み＞

１）令和５年度開始となる新カリキュラム改正を行い、認可された。（令和５年３月 31 日）

２）新カリキュラムに向け、多様な施設での実習が取り組めるよう新規実習施設を拡大した。

地域・在宅看護論実習：まちなかケアセンター、看護小規模多機能施設「長屋門　うつぐみ」

老年看護学実習：海津市医師会病院、グループホームわくわく

３）令和５年度からの新規実習施設の拡大を行った。

基礎看護学実習：大垣徳洲会病院

老年看護学実習：海津市医師会病院

精神看護学実習：不破ノ関病院デイケア

４）令和元年度よりサンビレッジ国際医療専門学校と連携し実践している「多職種連携教育」を、新カリキュラムでは地域・在宅看護論領域の新科目「地域と多職種連携」として位置付けた。

５）入学時より新型コロナウィルス感染症の影響を受け、授業の進行や臨地実習の取り組みが例年通り行えない３年間であったが、外部講師や専任教員の様々な工夫とサポート、臨地実習施設の支援により、第 112 回看護師国家試験の全員合格という結果が得られた。

＜例年の取り組み＞

１）看護に関する最新知識を教育内容に取り入れるため、毎年シラバスを見直し、実習施設等の専門看護師・認定看護師等による講義を取り入れている。本年度は令和５年度より開始となる新カリキュラムを構築し、シラバスの作成を行った。

２）災害看護の学習の１つとして、実習病院の救急模擬訓練に参加（模擬患者役の体験）し、地域で行われている災害対策を学ぶ機会としている。

３）1 年次から学年ごとに国家試験対策を実施し、3 年間を通じ継続した国家資格取得の支援を行っている。

４）優秀で自立した看護専門職の育成を目指し、新入特待生（入学金・年間授業料の免除)、特別特待生（年間授業料の免除）制度を導入している。

５）経済的理由により学習の継続を困難としないため、対象となる学生の給付型奨学金、また希望する学生の貸与型奨学金を受けられるように取り組んでいる。

（日本学生支援機構による奨学金制度）

６）「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく要件を満たし、「高等教育の就業支援新制度」の対象校として認可を受けており、給付型奨学金の対象学生に対する授業料・入学金の減額または免除が受けられるように取り組んでいる。

７）「専門実践教育訓練給付制度厚生労働大臣指定講座」の認定を受けており、対象となる学生が教育訓練費の 50～70%相当を雇用保険の給付により受けられるように取り組んでいる。

２．令和５年度の重点目標

１）授業評価と振り返り、評価に対する指導の実行（教務主任）

２）入学生確保に向けた対策（副校長）

・准看護学校との連携、入学生確保に向けた取り組み

・東濃地域の学生確保における問題点の明確化、東濃地域の准看護学校との連携

３）業務規定に沿った各役割の整理、正職員の教務事務確保に向けた協議（副校長）

４）実践できる災害マニュアルの整備（事務長）

５）卒業時の到達目標評価方法の検討（評価委員会の立ち上げ）